

# 1990年代のアメリカの好景気と グローバルゼーション

田村 考司

## 課題設定

アメリカ経済は1991年3月から2001年3月まで平時では最長の景気拡大を記録し、日欧が低成長に喘ぐ中で一人勝ちの様相を呈した。こうした現実を背景として、1990年代後半頃からニューエコノミー論、すなわちアメリカ経済には何らかの構造変化が生じており、景気循環を克服して永続的な繁栄を享受できるとの考え方も台頭した。しかし、2000年初頭のITバブルの崩壊、2001年9月の同時多発テロ、エンロン・ワールドコムに代表される不正会計問題などによりアメリカ経済は不況局面入りし、2003年2月現在でもかつてのような成長路線には復帰できておらず、ニューエコノミーも終焉を迎えることになった。

とはいうものの、10年間にも及んだ長期好景気を可能にしたメカニズムの解明は研究課題として残っている。好景気の要因についてはIT化、株高、労働市場の柔軟化など様々なものが挙げられているが、私はアメリカン・スタンダードのグローバル・スタンダード化も要因の1つに位置づけられる必要があると考えている。1990年代以降のグローバルゼーションの急速な進行と各国経済間の相互依存関係の深化は、各国経済構造の国際的調整を促すことになり、その過程の中からグローバル・スタンダードが形成されることになる。このグローバル・スタンダードの内実はアメリカン・スタンダードであることが一般的に指

摘されてきたが、このことはアメリカ企業にとって有利な国際競争のルールが形成されていることを意味する。したがって、ニューエコノミーはグローバルゼーションないしグローバル・スタンダードによって実現している側面があると考えられるのである。

本報告では以上の仮説に基づき、次のような手順に従って考察を進めていきたい。グローバル・スタンダードと一口に言っても、それは技術標準、コーポレート・ガバナンス、経済的諸制度・慣行など次元や性格の異なる多様な領域に及んでおり、グローバルゼーションから受ける影響も異なるため、それぞれ別個に考察される必要がある。そこで私はさしあたり研究対象を技術標準に限定して、課題に接近したいと思う。

## 技術標準をめぐる規格競争

技術標準は策定プロセスに着目して分類するとデファクト・スタンダード（市場における企業間競争の結果として成立するスタンダード）とデジュリ・スタンダード（標準化機関が一定の手続きを経て策定するスタンダード）に大別されるが、本報告では後者に焦点を当てることにする。その理由は、ニューエコノミーとの関連ではアメリカ企業によるデファクト・スタンダードの掌握という側面のみが強調され、デジュリ・スタンダードの掌握を目指すアメリカ企業・政府の取り組み

を見逃してきたくらいがあると考えためである。

国際標準化機関の代表的なものは、ISO(国際標準化機関)、IEC(国際電気標準会議)、ITU(国際電気通信連合)である。これらの機関では一定の手続きに基づいて標準規格が策定されるが、その過程は各国代表者を媒介とした各国企業間のデジュリ・スタンダードをめぐる規格競争である。規格競争とは、ほぼ同一の機能を提供する製品に関して基本的規格が異なる複数の製品が存在する場合に行われる企業間競争のことであり、デジュリ・スタンダードをめぐるその典型的事例がHDTV(高品位テレビ)と第3世代携帯電話(IMT-2000)である。

紙幅の都合から両者のケーススタディを割愛せざるをえないが、デジュリ・スタンダード掌握の一般的意味は 自社製品の市場の確保とスケールメリットの発揮、ロイヤリティー収入の確保、 自社技術が次世代技術の基礎に活用されやすくなる、などである。

### 1990年代に入ってからのアメリカの標準化政策の強化

アメリカ企業は1980年代後半以降、デジュリ・スタンダードへの関心を高めている。その一般的背景の第1は、アメリカ経済の対外貿易依存度の上昇である。1970年代以後、アメリカ経済の貿易は概して輸出入ともに経済成長率を上回る速度で拡大しており、アメリカ経済は外国経済との相互依存関係を深めているのである。

第2は、アメリカ経済における情報通信産業の比重が高まったために、標準化に戦略的位置づけを与える必要性が増大したことである。この産業では製品の機能を発揮するためには相互に接続されなければならず、通信手順の標準化が必須とされるし、また無線分野

では周波数を利用するのでその国際的配分についての合意が必要とされる。しかし、すべてを市場任せにしたのでは、これらの実現は困難であり、基盤的技術についてはデジュリ・スタンダードを策定せざるをえない。

第3は、ヨーロッパ諸国の標準化政策の強化である。ヨーロッパ諸国は経済統合を進める中で製品規格などの技術的障壁の撤廃を政策課題の1つとして取り上げ、CEN(欧州標準化委員会)とCENELEC(欧州電気標準化委員会)が主体となって、各国の国家規格を欧州規格に置きかえている。さらに、ヨーロッパ諸国は欧州規格をグローバル・スタンダードにしようとする国際標準化活動に積極的に関わっている。その内容は、幹事国業務の積極的引き受けである。幹事国は国際規格の原案を取りまとめる任務を負っており、原案の内容を自国企業にとって有利になるよう作成できる、 票数の優位性である。CENとCENELECへの加盟国は19カ国であり、欧州諸国は結束すれば、標準化交渉の各段階における投票において最大19票を行使できる、ウィーン協定・ドレスデン協定の活用である。前者はISOとCENの間、後者はIECとCENELECの間に結ばれた協定のこと、一定の条件を満たせば欧州規格をそのままISOの原案として取り扱うという欧州規格の特権的地位を認める性格を有している。

第4は、WTOの新TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)である。ガット・ウルグアイラウンドではTBT協定の改定が1つのテーマとなり、その結果、新TBT協定では加盟国は自国規格を原則として、ISOやIECが策定する国際規格に合わせなければならなくなったのである。この新協定推進の主導的勢力はヨーロッパ諸国であり、国際標準化活動での成果を補完する狙いがあったと思われる。

以上の4点からアメリカ企業がデジュリ・ス

タンダード掌握に積極的になるにつれて、アメリカ政府も競争力政策の一環として標準化政策を強化し始めた。アメリカにおける標準規格の策定は基本的に民間部門主導で行われ、政府の関与は伝統的に安全、健康、環境、顧客保護など公共の繁栄に影響を与える領域に限られてきたが、1980年代後半以降、アメリカ政府の標準化政策を見直す必要があるとの議論がなされ、1990年代にはその傾向はより強められることになった。こうした結果、国家技術標準院(NIST)の役割が強化されることになった。NISTはレーガン政権期の1988年包括通商・競争力法により、商務省内の国家標準院(NBS)が改組・拡充されて誕生した政府機関である。1988年包括通商・競争力法が通商面では301条アプローチを全面に押し出すと同時に、産業競争力強化のための諸措置を定めた法律であることから、アメリカ政府が標準化を産業競争力と直結するものと位置づけていたことがわかる。

1996年2月に成立した「技術の移転及び向上に関する法律」によりNISTには民間と政府の標準化活動を調整する役割が与えられ、同年、NISTと米国規格協会(ANSI)は国際標準化活動の強化に向けたメモランダム(覚書)を締結した。続いて2000年にはNISTとANSIは「米国家標準化戦略」を策定した。

こうした国内における標準化体制の強化の上で、アメリカ企業・政府は国際標準化機関における活動も強化している。アメリカ企業・政府は従来、国際標準化活動に消極的であっ

たが、近年では幹事国業務を積極的に引き受けており、その数を他国に比べて急速に増やしている。

### 暫定的な結論

アメリカ企業・政府のデジュリ・スタンダード掌握への取り組みの強化は、特にロイヤリティ収入の確保にその狙いがあると思われる。HDTVと第3世代携帯電話のケースで見ると、アメリカ企業は先端技術の開発でリードしたものの、テレビ受像機・携帯端末の製造自体を主要な収益基盤としていない。つまり、アメリカ企業は特許を技術標準に絡ませて特許権を行使することで自らに有利なライセンス条件を形成して収益を増大させる戦略特許の標準化戦略を採っていると思われる。

アメリカ企業は1980年代に入ってから知的所有権戦略特許や著作権を活用して収益増大・市場シェア回復を図る経営戦略を活発化させており、アメリカ政府も競争力政策の一環として知的所有権の保護強化を推し進めていった。特許の標準化戦略はこの知的所有権戦略の一形態である。

1990年代のアメリカの好景気の中で経常収支の赤字が惨状を呈しているが、技術貿易収支の黒字は依然として世界一である。つまり、アメリカ企業は国際分業の中で戦略的分野について優位性をもっており、ニューエコノミーとはもの作りではなく頭脳で稼ぐ経済構造を意味していると考えられる。

(本学経済学部講師)